



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月10日

上場会社名 株式会社ピーバンドットコム 上場取引所 東
 コード番号 3559 URL <https://www.p-ban.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田坂 正樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 上田 直也 TEL (03) 3265-0343
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 未定
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---------------|-------|-----|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期第3四半期 | 1,476 | 3.7 | 122 | △13.0 | 122 | △14.2 | 82 | △16.3 |
| 2022年3月期第3四半期 | 1,424 | 3.4 | 140 | 23.6 | 142 | 21.3 | 98 | 24.7 |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期第3四半期 | 17.12 | 16.90 |
| 2022年3月期第3四半期 | 20.80 | 20.08 |

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2023年3月期第3四半期 | 1,523 | 1,259 | 82.7 |
| 2022年3月期 | 1,608 | 1,300 | 80.9 |

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,259百万円 2022年3月期 1,300百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期 | — | 0.00 | — | 8.00 | 8.00 |
| 2023年3月期 | — | 0.00 | — | | |
| 2023年3月期（予想） | | | | 8.00 | 8.00 |

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 配当予想の修正については、本日（2023年2月10日）公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|-----|------|-----|-------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 2,131 | 10.3 | 202 | 2.2 | 205 | 3.0 | 142 | 3.6 | 29.39 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|------------|------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年3月期3Q | 4,925,206株 | 2022年3月期 | 4,925,206株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年3月期3Q | 249,119株 | 2022年3月期 | 83,560株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2023年3月期3Q | 4,798,480株 | 2022年3月期3Q | 4,722,509株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（将来に関する記述等についてのご注意）

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報」「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年2月28日（火）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 5 |
| 第3四半期累計期間 | 5 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 6 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 6 |
| (会計方針の変更) | 6 |
| (追加情報) | 6 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 6 |
| (セグメント情報等) | 6 |
| (重要な後発事象) | 6 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）における国内の電子工業は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和が進み、生産動向は回復基調が継続しております。電子部品の需給逼迫による供給網の混乱は、用途別に解消の動きが見られるものの、全体としては産業機器の生産に影響を及ぼしております。

また、新たな変異株による感染再拡大や、中国のゼロコロナ政策による供給不安、急激な為替相場の変動やロシア・ウクライナ情勢に起因する資源価格の高騰など、依然として経済の見通しは不透明であります。

このような経済環境の中、当社では、当事業年度から2030年度に渡る「長期ビジョンに基づく中期経営計画」をスタートさせ、「飛躍に向けての基盤整備」をテーマとした当期から3ヶ年の第1次中期計画では、既存のEコマース事業、EMS事業の拡大・強化の足固めから新たな事業創出を図る取り組みを進めております。

プリント基板Eコマース「P板.com」事業では、主力の基板製造サービスの売上が伸長しました。部品実装サービスは、電子部品不足により単価が減少した一方で、受注件数が伸長しており、今後、部品供給網の正常化に伴い売上が拡大する見込みであります。

売上規模拡大に向けた取り組みの一つである「仕組み（知的資本）×人間（人的資本）」のハイブリッドによる中堅・大手企業顧客層への拡販戦略として、営業事業部門を横断したプロジェクトによる個別訪問を積極的に実施しました。また、仕組みの面では、「一番使いやすいP板.comへ」「部品実装サービスの劇的リノベーション」をテーマに、WEBサイトの見積画面や、注文状況の確認画面の刷新を開始し、どこよりも分かりやすく、手間なく注文が出来るサービスを目指しております。

EMS事業では、引き続き世界的な半導体等一部電子部品不足による供給網の混乱の影響を受け、国内電機電子機器メーカーで生産計画に遅れが生じており、当社の受注計画に影響が生じております。電子部品不足と供給網の混乱については、PC向けは巣籠もり需要が一巡し落ち着いてきた一方、産業機器・車載向けの需要は逼迫が継続しておりますが、来るべき部品の需給改善と生産再開に向けて、顧客との接点強化を継続して進めております。

新規事業を創出する取り組みとしては、次世代の優れた技術を持つハードウェアスタートアップ企業との協同による、ワイヤレス給電導入サービス、触覚センサ導入サービスをリリースしました。有望ハードウェアスタートアップ企業を支援する投資ファンドへ参画したことをきっかけに、革新技术を生み出す企業との価値創造の機会が増加しました。今後も顧客に有益となる技術サービスの提供や、GUGENプラットフォームによるモノづくりのマッチアップを通じ、競合との差別化を図ります。

潜在顧客開拓の活動は、Google等検索エンジンへのインターネット広告（リスティング広告）による新規ユーザー獲得を中心に、技術者向けのオンラインセミナーからのユーザー獲得にも力を入れております。当四半期においては、自社のハードエンジニアによるEMSに連動した製品開発のノウハウに関するセミナーを開催し、多くの反響と、新規ユーザー登録の誘導を図ることができました。その結果、累計ユーザー登録数は前期末66,238名から、69,148名（前期末比4.4%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,476,323千円（前年同期比3.7%増）、販売費及び一般管理費は367,314千円（前年同期比5.2%増）、営業利益は122,410千円（前年同期比13.0%減）、経常利益は122,075千円（前年同期比14.2%減）、四半期純利益は82,162千円（前年同期比16.3%減）となりました。

当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における総資産は1,523,145千円となり、前事業年度末と比較して84,939千円の減少となりました。主な要因は、商品が12,922千円、自己株式取得のための預託金の支出などによりその他流動資産が61,853千円増加した一方、現金及び預金が152,950千円、売掛金が19,073千円減少したこと等によります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債合計は263,714千円となり、前事業年度末と比較して43,445千円の減少となりました。主な要因は、賞与引当金が14,755千円増加した一方、買掛金が23,189千円、未払法人税等が27,330千円減少したこと等によります。

（純資産の部）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,259,430千円となり、前事業年度末と比較して41,493千円の減少となりました。主な要因は、四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が82,162千円増加、配当金の支払により利益剰余金が38,733千円減少したことに加え、自己株式が79,812千円増加したこと等によります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月13日付「2022年3月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。世界的な半導体不足の影響等については不透明感が強く、今後も慎重に見ていく必要がありますが、計画の達成を目指して、積極的な受注獲得に取り組んでまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2022年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (2022年12月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,153,042 | 1,000,092 |
| 電子記録債権 | — | 2,111 |
| 売掛金 | 244,171 | 225,098 |
| 商品 | 15,032 | 27,955 |
| その他 | 10,555 | 72,408 |
| 貸倒引当金 | △2,454 | △1,395 |
| 流動資産合計 | 1,420,348 | 1,326,270 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 11,810 | 11,224 |
| 無形固定資産 | 55,581 | 54,200 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 121,542 | 133,464 |
| 貸倒引当金 | △1,196 | △2,013 |
| 投資その他の資産合計 | 120,345 | 131,450 |
| 固定資産合計 | 187,736 | 196,875 |
| 資産合計 | 1,608,084 | 1,523,145 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 200,681 | 177,492 |
| 未払法人税等 | 32,268 | 4,937 |
| 賞与引当金 | 2,348 | 17,104 |
| その他 | 57,940 | 48,996 |
| 流動負債合計 | 293,239 | 248,530 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 13,920 | 15,184 |
| 固定負債合計 | 13,920 | 15,184 |
| 負債合計 | 307,160 | 263,714 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 178,772 | 178,772 |
| 資本剰余金 | 144,772 | 144,772 |
| 利益剰余金 | 1,057,264 | 1,095,582 |
| 自己株式 | △79,936 | △159,748 |
| 株主資本合計 | 1,300,872 | 1,259,378 |
| 新株予約権 | 52 | 52 |
| 純資産合計 | 1,300,924 | 1,259,430 |
| 負債純資産合計 | 1,608,084 | 1,523,145 |

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 1,424,285 | 1,476,323 |
| 売上原価 | 934,371 | 986,598 |
| 売上総利益 | 489,913 | 489,725 |
| 販売費及び一般管理費 | 349,266 | 367,314 |
| 営業利益 | 140,647 | 122,410 |
| 営業外収益 | | |
| 協賛金収入 | 850 | 1,600 |
| 受取利息 | 4 | 5 |
| 受取手数料 | 323 | 284 |
| 保険解約返戻金 | 627 | — |
| その他 | 405 | 158 |
| 営業外収益合計 | 2,211 | 2,048 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 496 | 1,495 |
| 投資事業組合運用損 | — | 883 |
| その他 | 4 | 3 |
| 営業外費用合計 | 500 | 2,383 |
| 経常利益 | 142,358 | 122,075 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | — | 2,764 |
| 特別損失合計 | — | 2,764 |
| 税引前四半期純利益 | 142,358 | 119,310 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 40,456 | 34,007 |
| 法人税等調整額 | 3,688 | 3,141 |
| 法人税等合計 | 44,145 | 37,148 |
| 四半期純利益 | 98,212 | 82,162 |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

世界的な半導体等一部の電子部品の不足による供給網の混乱や、新型コロナウイルス感染拡大により経済活動に影響を与える状況が続いております。当事業年度においても同様の傾向が一定程度続くと仮定しており、会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性の判断、固定資産の減損損失の判定）については、この仮定を加味した予測数値により実施しております。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済環境に変化が生じた場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得について)

当社は、2022年8月12日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、「誰でもアイデアさえあればモノが具現化できるサービス（世界）の提供」の実現に向け、企業価値の向上を目指し長期ビジョンに基づく中期経営計画をスタートいたしました。

今後の成長計画、配当水準や現状の株価水準等を勘案し、中期経営計画の進行に対応した資本政策を遂行するとともに株主還元の実と資本効率の向上を図るため、自己株式を取得するものであります。

(2) 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

| | |
|-------------|-----------------------|
| ①取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| ②取得し得る株式の総数 | 250,000株（上限） |
| ③株式の取得価額の総額 | 150,000,000円（上限） |
| ④取得期間 | 2022年8月15日～2023年3月31日 |
| ⑤取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(3) 自己株式の取得の状況

上記、市場買付による取得の結果、2023年1月1日から2023年1月31日までに当社普通株式26,400株（取得価額13,668,500円）を取得いたしました。

なお、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの取得分については記載を省略しております。